

野村グループは、商品やサービスを通じて適切な資金循環を促し、経済の成長とともに社会の持続的な発展にも貢献することが、証券業の社会的役割だと考えています。この認識のもと、本業を通じて世界のさまざまな社会的課題の解決に貢献していきます。

「東日本復興支援 債券ファンド1105」の運用

野村アセットマネジメントでは、東日本大震災の被災地の復興支援を目的とした投資信託「東日本復興支援債券ファンド1105」を2011年5月に設定し、継続的に運用しています。決算を迎えた2012年11月と2013年5月には信託報酬の一部（純資産総額に対し年率0.2%程度）を、青森、岩手、宮城、福島、茨城および仙台市に、復興事業の財源として寄付するとともに、震災孤児などの生活・学業支援を目的とする基金などに総額3,300万円^{※1}を寄付しました。寄付は、運用期間である5年間に計10回にわたり継続的に行っていきます。

官民連携インフラファンド の販売

野村證券は、2012年9月、社会資本整備における資金循環システムの構築と電力の安定供給に資するため、「スパークス・官民連携グリーンエネルギー投資事業有限責任組合」の販売を開始しました。これは、東日本大震災後の原子力発電所の稼働停止を受けて、東京都が電力危機を回避するために創設した官民連携ファンドです。野村證券は、ファンドを通じて太陽光発電、風力発電、天然ガス発電などの発電事業体への出資を募り、代替電力源の確保に貢献しています。

JICA債の引受

政府開発援助（ODA）の一元的な実施機関である国際協力機構（JICA）では、資金調達手段の多様化に加え、我が国においてJICAの果たすべき役割などを広く国民に浸透していくことを目的に、個人投資家向けの債券（JICA債）を発行しています。野村證券は、2012年12月に主幹会社として、JICA債を引受けました。本債の販売に際しては、各地で個人のお客様を対象とした投資セミナーを開催するとともに、JICA債に関する全営業社員向けの番組放映も実施しました。今後も野村證券では、このような商品の販売を通じて投資を通じた国際社会への貢献の意義などを訴えていきます。

クリーン・エネルギー事業への 投資促進を支援

「BEI (Banking Environment Initiative)」は、グローバル金融機関による環境と社会の持続可能性に向けた取り組みです。野村グループは、創設金融機関10社^{※2}の一員として、クリーン・エネルギー・ワーキング・グループに参画し、クリーン・エネルギー事業に投資する際のバリュエーション手法を研究してきました。研究の成果は「クリーン・エネルギー投資促進に向けたオプション・アプローチ」として、2012年11月にロンドンで開催された「第1回BEIフォーラム」で発表しました。

※1 第4期決算(2012年11月～2013年5月)における総額

※2 BEI参加金融機関:野村グループ、バンク・オブ・ニューヨーク・メロン、パークレイズ、クレディ・スイス、ドイツ銀行、ウエストパックなど

イノベティブな事業で実体経済に貢献

野村グループは、地域活性化を通じて日本経済の発展に貢献するという考えのもと、日本全国の本支店ネットワークを活かし、アグリビジネスや医療、地域ファンドなど、新たな分野でイノベティブな事業を行っています。

地域経済活性化へ

アグリビジネスを中心とした 地域活性化に向けた活動を幅広く推進

アグリビジネスは、地域の活性化に直接つながる潜在力を持ち、農林漁業における六次産業化の推進をはじめ、日本の産業政策の柱となる可能性を秘めています。野村グループでは、野村アグリプランニング&アドバイザリー (NAPA) を中心に、全国の本支店ネットワークによる情報収集力と金融ノウハウを活かし、地域に密着したアグリの産業化をサポートしています。NAPAでは、千葉県と北海道の実証農場で得られたノウハウを活用し、企業の新規農業参入へのサポート、被災地における新たな農業ビジネスモデル構築支援、農林水産省の支援を受けた全国での六次産業化推進セミナーの開催などを実施しています。



産学連携による 事業化促進プロジェクトに参画

野村グループは、従来の産学連携の課題を「研究活動よりも事業化に関する知見の蓄積不足」と捉え、その解消に向けて、これまでグループで培ってきた知見を積極的に提供していこうと考えています。2013年4月に野村ホールディングスと野村證券は、文部科学省の「大学発新産業創出拠点プロジェクト」における「事業プロモーター」として採択されました。本プロジェクトは、大学の研究開発を事業プロモーターが協働で事業育成していくものです。新産業・新規市場を創出するために野村グループのネットワークと機能を活かした育成に取り組んでいきます。

地域ファンドの 設立・運営をサポート

野村グループは、再生可能エネルギー分野をはじめ、今後の成長が見込まれる分野の地元企業を育成し、地域活性化を目指す秋田銀行の「あきた地域活性化支援ファンド2号」や山形銀行の「やまがた地域成長ファンド」の設立に参画し、その運営をサポートしています。

医療分野の取り組みで 地域医療の再生に貢献

日本の医療分野は、少子高齢化による市場拡大が見込まれる一方、経営体制の強化、財務改善が社会的な課題となっています。野村グループでは、野村ヘルスケア・サポート&アドバイザリーを中心に、医療・介護分野に関するコンサルティングやファイナンスにおけるソリューションの提供を通じて、地域医療の安心・安全を担保し、地域の活性化や雇用創出に貢献しています。2012年度は、近畿地方の病院新築コンサルティングなどを実施しました。また、野村證券では、2013年3月末までに累計25のドクターヘリ拠点病院に寄付しました。



「事業を通じた社会課題解決への貢献」に関する詳細はホームページに掲載しています。

<http://www.nomuraholdings.com/jp/csr/sustainable/services.html>
<http://www.nomuraholdings.com/jp/csr/sustainable/products.html>